

問

代表質問を平成28年6月10日に開会した第2回定例会本会議で行いました。

代表質問

議案の審議に先立ち、各党派を代表する議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

夢と希望がいっぱいの

足立の未来に向かって

自由民主党

くじらいい

光治 議員



新たな基本構想の理念の理解は

【問】①新基本構想・新基本計画について、既に浸透している「協働」の理念はどのような取扱いになるのか。

②新たな基本構想の理念となる「協創」をどのようにして区民に理解してもらうのか。「競争」と混同されることがないように、丁寧な説明と周知が必要と思うがどうか。

【区長】①区政の様々な分野で「協働」は浸透してきており、今後の区政運営についても、「協働」をさらに進化させていく。②共に創っていくことを複合的に説明していかないと、なかなか理解いただけないと思う。周知についても、わかりやすく混同されることのないように工夫していく。

新基本計画策定の考え方は

【問】新基本構想の実現を図っていくために、現在の行政組織のあり方も見直す必要も出てくるのではないのか。

「協創」を具体化するため、どのような考え方で新基本計画の施策を構築していくのか。今後の策定スケジュールはどうか。

【政策経営】新基本構想の実現を図るために、現在の行政組織を見直す必要が生じる場合もあると認識している。ひと・くらし・まち・行財政の4つの視点

見直しのスケジュールは、基本計画改定作業との調整を図り、両マスタープランとも今年度中にパブリックコメント案を策定し、平成29年度の上半期の改定を目指していく。

教育振興計画の策定内容は

【問】①教育振興計画は、基本構想・基本計画と整合性を図りながら、教育大綱の理念を実現する事業計画として位置付けるとのことだが、策定にあたっての基本的な考え方は。

②教育振興計画は計画期間を定めるのか。どのように進捗管理していくのか。教育委員会の施策・事業だけではなく、文化・スポーツ等、生涯学習の施策・事業も含めた計画にするのか。

【教育長】①教育大綱の基本理念を実現するための具体的な施策を盛り込んだ内容とし、施策ごとに指標を設定したい。②基本計画の計画期間に沿って定める予定であり、計画策定後は、教育委員会事務の点検・評価の仕組みを活用し、進捗管理していく。対象範囲は、教育委員会所管の分野だけではなく、区長部局所管の生涯学習分野を含む計画と考えている。

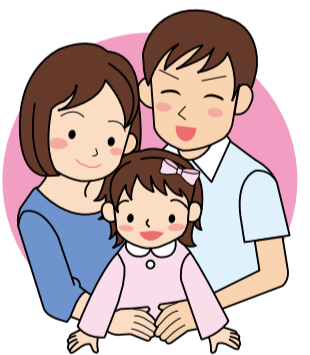
都市建設 都市計画マスタープランは、現在の13ブロックを

より広い地域分けに組み替えていき、駅等を中心とした交通便利性の視点を加え、交通拠点のポテンシャルを活かした計画づくりを検討している。

(仮称)住生活マスタープランは、新たな魅力の創造を実現できる内容に検討していき、住みたい住み続けたい区民を増やすための計画づくりを目指していく予定である。

【問】①平成27年度に実施した人口推計の内容と今年度に策定する人口ビジョンとの関係はどうなるのか。

②国は総人口1億人を維持していくため、目標数値となる希望出生率を掲げた。区ではどのような目標を設定し、その実現のためにどのように取り組んでいくのか。



政策経営 ①平成72年までの

将来人口を推計したものであり、人口減少、少子・超高齢化が進展する予測となった。人口ビジョンは、人口減少及び人口構造の変化に対し、政策的な誘導を図ることにより、将来の目標とする人口を定めるものである。

②他区の状況も踏まえ、今後の目標値を設定していき、将来にわたって区が活力を失わないよう、継続的にファミリー世帯の流入・定着等を図っていく。

【問】自治体にとっても、その経営にガバナンスの考え方を取り入れ、施策を展開していくことは必要かつ重要なことである。ガバナンス担当部で進めている具体的施策は何か。その施策を導入する背景や目的は何か。

総務 リスクの洗い出しとその

対策の立案や監査委員指摘事項の全庁展開等を行う内部統制の仕組みを構築する。内部統制制度を導入・運用することで、より健全な区政運営を進め、区政に対する一層の信頼を確保するという目的を達成していく。

【問】①首都直下地震が発生した場合、避難所の受入人数の不足にどのように対応するのか。今後の避難所の拡充についての考えは。

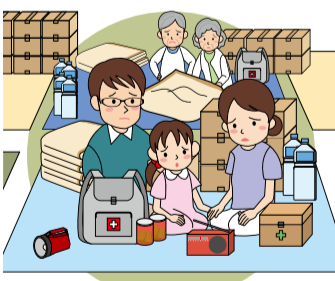
②避難所用の水や食糧等の物資は、区と都で3日分確保されているというが、各避難所への供給体制は万全か。長期化や想定以上の避難者数に備えて増やす考えはないか。

危機管理 ①最悪の被害想定

では、一時的に約2万人の不足が想定されるので、各避難所に1割程度多く受け入れをお願いせざるを得ない。不足の解消に向けて、これまでも民間施設等の指定に努めており、住区センターを避難所及び一時滞在場所として指定すべく、各センターの管理運営委員会との協議を進めていく。

②陸路以外の船艇やヘリコプターの活用等、長期対応も含めて様々なルートの確保に向けて関係機関と協議していく。今後、備蓄スペースに限りがある中でも省スペース化を工夫し、備蓄量の充実を進めていく。

【問】悪意を持った不審者の侵入等から来庁者や職員の安全を守るため、本庁舎内のセキュリティ体制を強化すべきだが、今後どのように対応していくのか。



本庁舎のセキュリティ強化を

【資産管理】速やかにセキュリティ体制を補完するため、防犯カメラの設置費用と職員更衣室等への鍵設置費用の補正予算を計上した。今後も警備を専門とする要員の配置等、計画的に安全性の向上に努めていく。

【問】①マイナンバーの普及に努める。申請・予約状況、交付状況は。マイナンバーカードの発行数にどのような目標を立てているか。

②全国の自治体の情報システムが繋がることにより、システム面での安全性の確保がより重要になってくる。区はどのように対応していくのか。



区民 ①6万人を超える方から

申請を、2万1千人を超える方から予約をいただいております。実際にカードを受け取った方は1万7千人余りになる。発行数は8万3千枚を目標としている。

政策経営 ②現在、インター

ネットに繋がっている内部情報系システムも、セキュリティ強化策としてインターネットから分離することを国は各自治体に求めている。今年度中にネットワークの改修を行い、安全性をさらに高めていきたい。

【問】①生活困窮者が生活保護に陥ることのないよう自立を助けるために、民間事業者とも情報共有を図りながら、一体となって対策に取り組んでいく必要があると考えるがどうか。

②今後、生活困窮者からの相談は、一層、複雑化・深刻化が予